

# 地域の経済2020-2021

地方への新たな人の流れの創出に向けて

[説明資料]

2021年9月

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

# 目次

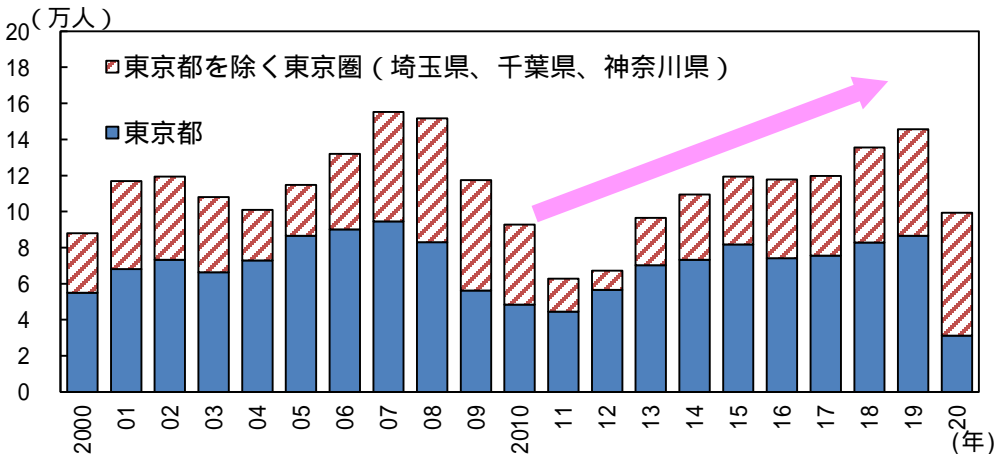
- 第1章 ポストコロナ時代における地方への新たな人の流れ
  - 第1節 これまでの東京一極集中の社会的・経済的要因
  - 第2節 新型コロナウイルス感染症以降の人口移動の変化
  - 第3節 テレワーク等による地方への新たな人の流れ
  
- 第2章 新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響
  - 第1節 感染症の各地域への影響
  - 第2節 地域の観光や消費へ与えた影響
  - 第3節 生産への影響
  - 第4節 雇用への影響

# 第1章 ポストコロナ時代における地方への新たな人の流れ

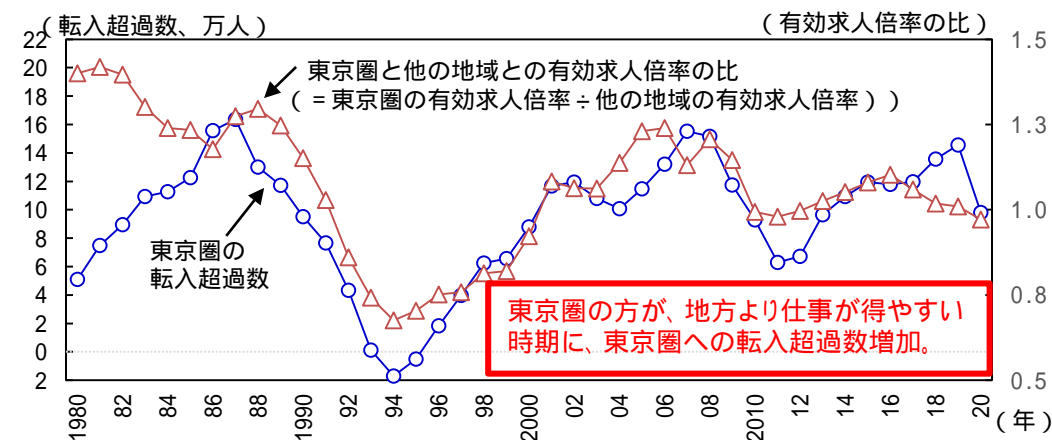
# [東京圏への転入超過の背景] 東京圏の相対的な仕事の得やすさ、賃金の地域差が影響

- 1 東京圏への転入超過数は、景気に連動して動き、リーマンショック後に落ち込んだ後、2011年以降、2019年まで拡大傾向（図1）。
- 1 東京圏の転入超過数は、有効求人倍率の比（=東京圏の求人倍率 / 東京圏以外の地域の求人倍率）が上昇（減少）する時期に、増加（減少）する傾向（図2）。賃金水準の高い（低い）都道府県ほど転入超過（転出超過）傾向がみられる（図3）。東京圏への転入超過の背景として、仕事の得やすさや賃金の地域差が影響しているとみられる。

(図1) 東京圏および東京都への転入超過数の推移

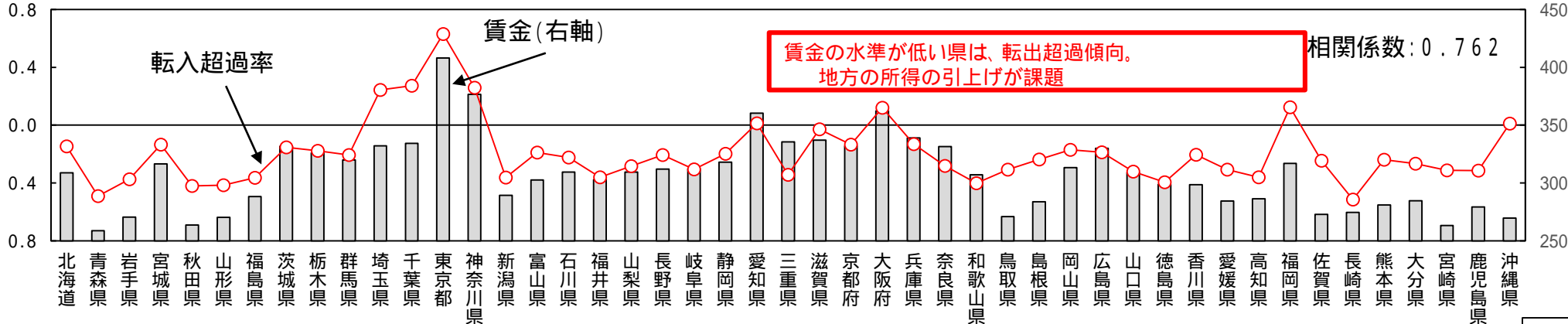


(図2) 東京圏の転入超過数と有効求人倍率との関係



東京圏の方が、地方より仕事が得やすい時期に、東京圏への転入超過数増加。

(図3) 転入超過率と賃金との相関関係 (2019年)



賃金の水準が低い県は、転出超過傾向。地方の所得の引上げが課題

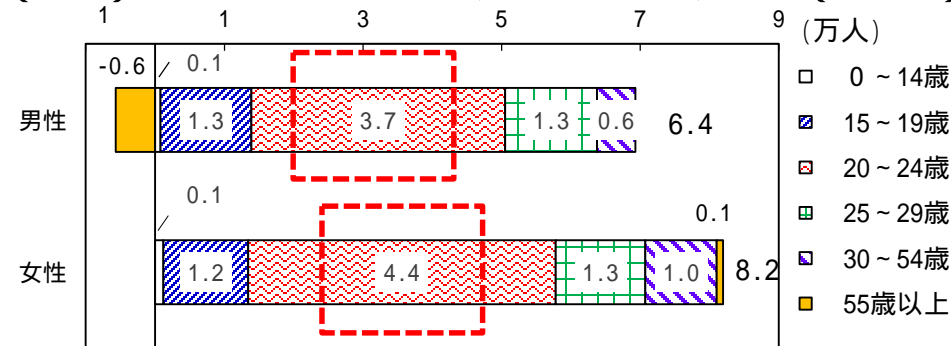
相関係数: 0.762

(備考) (図1) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。  
 (図2、3) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「国勢調査結果による補間補正人口」、厚生労働省「賃金基本構造調査」により作成。

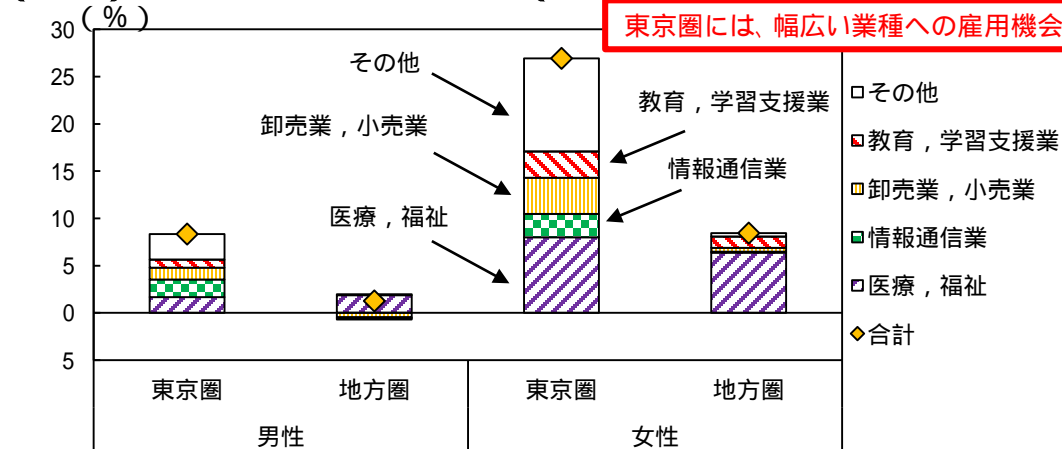
# [東京一極集中の背景] 東京圏では幅広い業種の雇用機会。女性では東京での生活面も要因

- 1 東京圏への転入超過数の中で、就職時期にあたる20～24歳は、男性では57.5%、女性では54.2%、と過半を占める。この年齢階層では、女性の転入超過数が男性を大きく上回っている（図1）。
- 1 10年前と比べて、東京圏で雇用者数が増えた上位3業種は、男性では、情報通信業、医療・福祉、卸売業・小売業、女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、教育・学習支援業等。地方圏では、医療・福祉を除いた業種では、東京圏のような雇用者数の増加はみられず、東京圏の方が、幅広い業種への雇用機会があるとみられる（図2）。
- 1 東京圏で就職する主な要因としては、仕事面以外に、東京での生活の側面（一人で生活したい、東京への憧れ等）があり、女性は生活面を挙げる割合が男性よりも高い傾向にある（図3）。

（図1）東京圏への男女・年齢階層別の転入超過数（2019年）

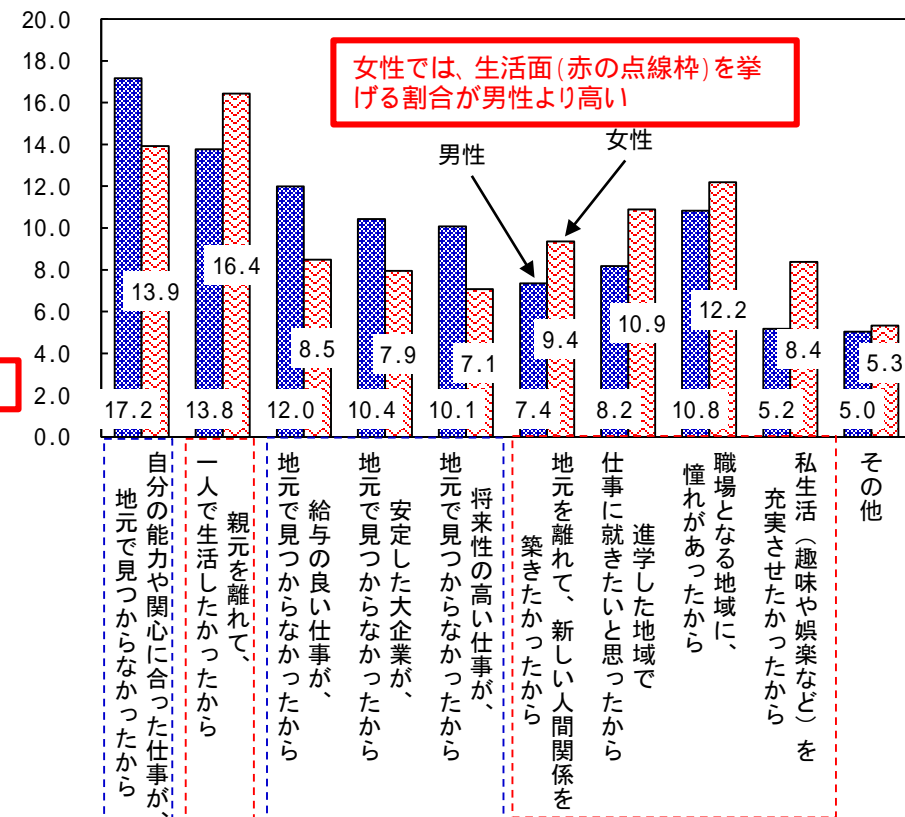


（図2）雇用者数の産業別寄与度（2020年、対2010年比）



（図3）地元を離れて東京圏で就職した理由

（回答比率（複数回答）、%）



（備考）（図1）総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

（図2）総務省「労働力調査」により作成。「東京圏」は南関東。「地方圏」は全国から南関東、東海、近畿を除いた地域。

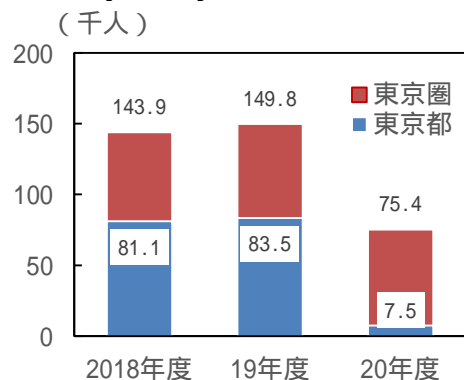
（図3）1. 内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査（調査期間2021年1月15日～1月20日）」により作成。

2. 生まれ育ったところ（地元）と異なる場所で仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他は除く）のうち、生まれ育った場所が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。

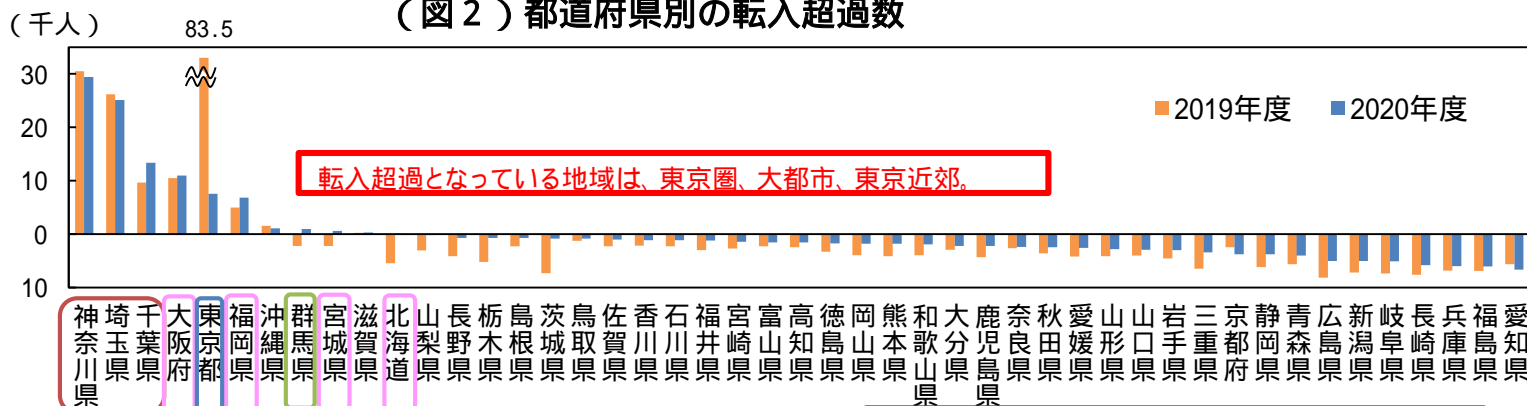
# [感染症以降の人口移動] 東京圏の転入超過数の変化には、性別・年齢階級による違いがみられる

- 2020年度は、東京圏の転入超過は続いているものの、東京都の転入超過数が大幅に減少した（図1）。
- 東京都以外に転入超過となった県は、東京圏の神奈川県、埼玉県、千葉県、人口の多い都市部を有する大阪府、福岡県、宮城県、北海道、東京近郊の群馬県等（図2）。
- 進学、就職等による移動が多い3月、4月の東京圏の転入超過数を性別・年齢階級別にみると、大学進学時である15～19歳では、男女共に感染症以前とほぼ同水準に戻ってきている。新卒の就職時期である20～24歳では、転入超過数は依然として多いが、特に女性の転入超過幅が縮小している。30歳以上では転出超過となり、男性の30～54歳では転入超過から転出超過に大きく転じている（図3(2)）。

(図1) 転入超過数



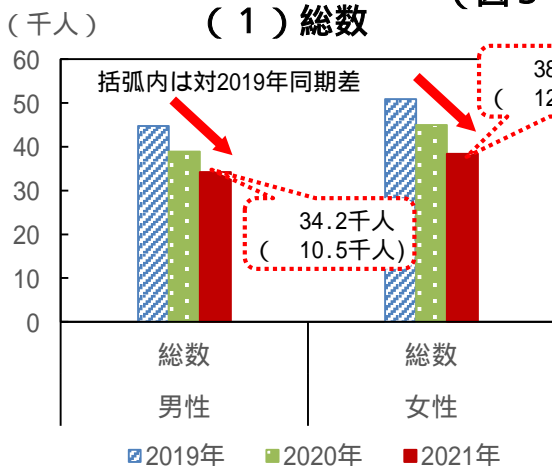
(図2) 都道府県別の転入超過数



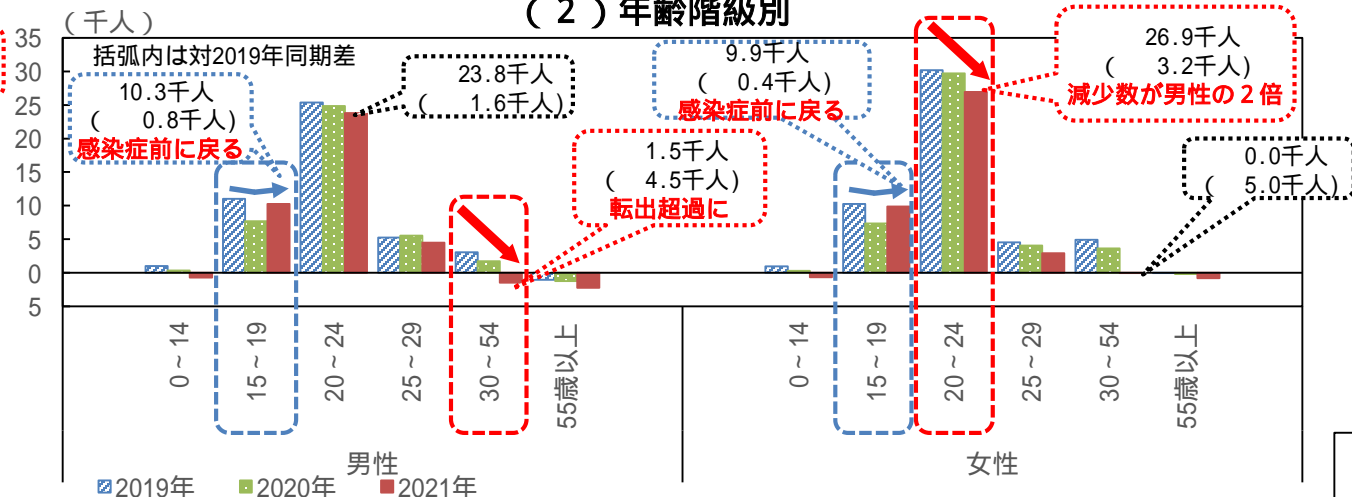
(図3) 東京圏の3月、4月の転入超過数(男女別)

性別・年齢階級による傾向の違いがみられる

(1) 総数



(2) 年齢階級別



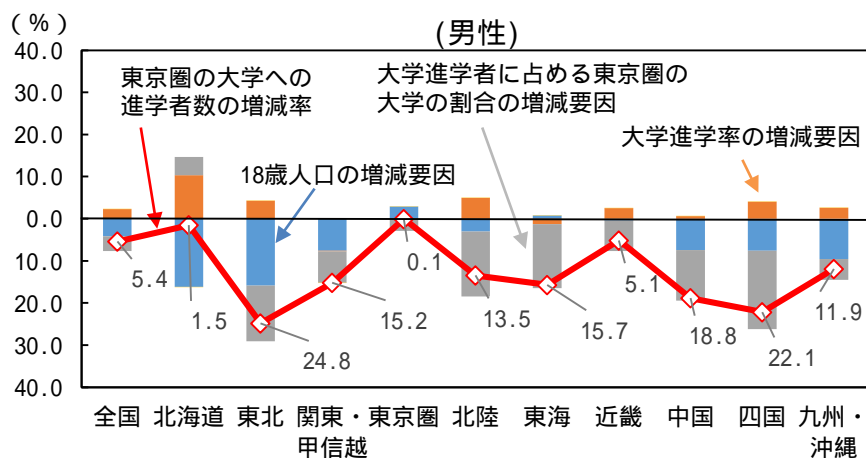
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

# 若い世代の地方への関心（大学入学時）

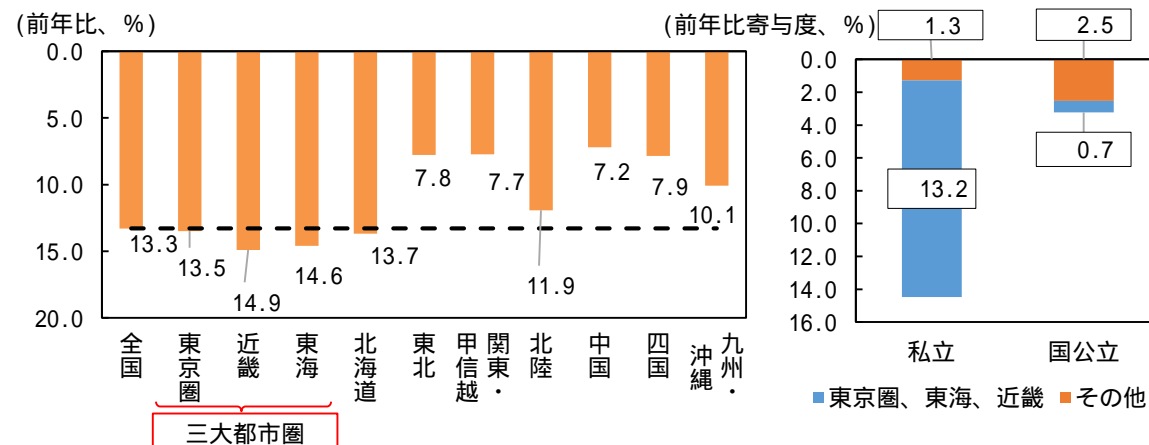
2021年度入試では志願者数は、都市圏の大学でより低下

- 東京圏の大学の進学者数（2010年度から2020年度にかけての増減率）は、男性では、18歳人口の減少に加えて、大学進学者に占める東京圏の大学割合が北海道を除き低下したため、全地域で減少。一方で、女性では、大学進学率の上昇により、全国ベースで増加し、地域別では、北海道、近畿、九州・沖縄等で増加している。
- 2021年度の大学入試では、都市圏に立地する大学への志願者数は、地方圏に比べて、減少幅が大きい傾向。特に都市圏の私立大学で大きく減少（図2）。その結果私立大学の志願者数の倍率は、都市圏の方が低下している（図3）。女性の大学進学率が上昇傾向にある中で、地元志向が高まっており、オープンキャンパスの実施や女子学生の推薦枠を設ける等により、理工系の女子学生が地方大学に進学しやすい環境整備を進めることが課題。

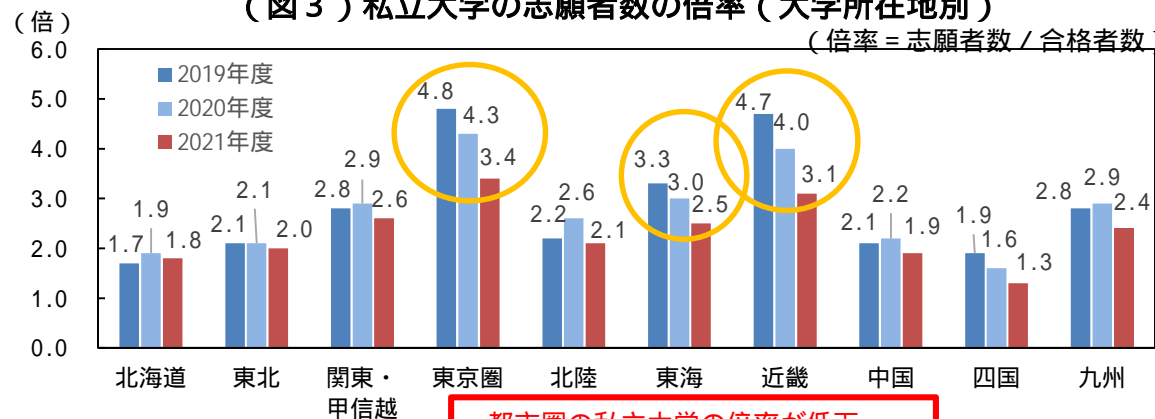
（図1）東京圏の大学の進学者数の増減の要因分解（2010年度から2020年度にかけての増減率）



（図2）大学所在地別の入試志願者数（2021年度）（主な試験時期：2021年1～3月）



（図3）私立大学の志願者数の倍率（大学所在地別）



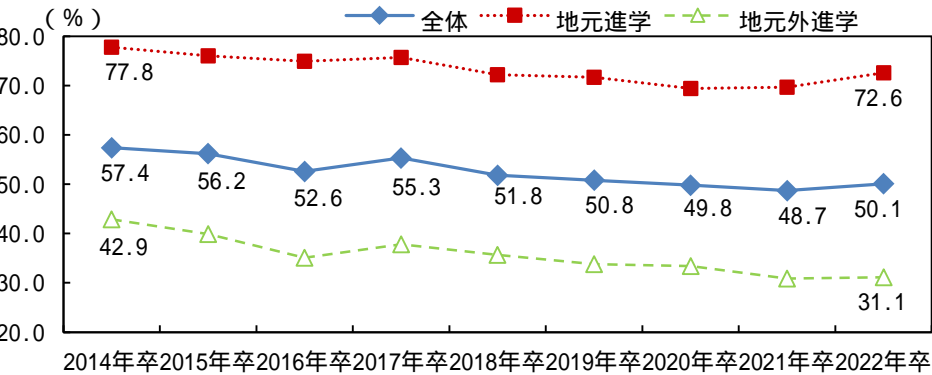
（備考）（図1）文部科学省「令和2年度学校基本調査」により作成。入学者ベース。  
 （図2、3）河合塾「大学入試情報」（2021年7月2日現在）、文部科学省「国公立大学入学者選抜確定志願状況」により作成。  
 （図1～3）東京圏は、埼玉県、神奈川県、東京都、千葉県。関東甲信越は、茨城県、群馬県、栃木県、長野県、山梨県、新潟県。

# [若い世代の地方への関心（就職時、移住）] 若い人の地方への関心が高まっている

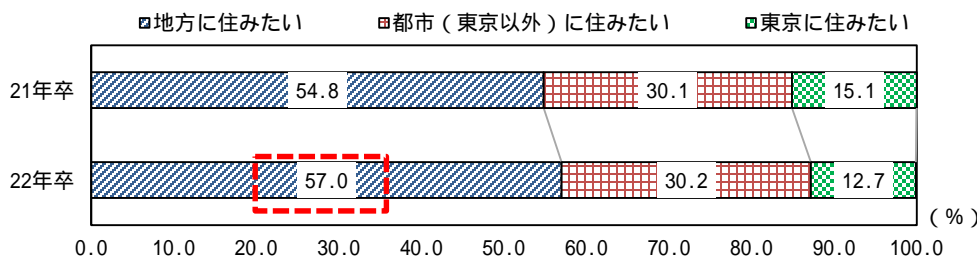
- 感染症以前では地元で働きたいと思う学生は低下傾向。なお、2022年卒（見込）では50.1%に上昇（図1）。
- 2021年卒の就職先が首都圏の割合は多くの地域で低下しており、首都圏への就職を避ける傾向もみられる（図2）。
- 2022年卒業（見込）の学生では、テレワーク等により働く場所が自由になった際は、「地方に住みたい」が過半数（57.0%）を占める。前年に比べて上昇（図3）。
- 東京圏に住む、移住への関心のある者は、年齢階級別では20代及び30代の若者の割合が高い（図4）。
- 地元志向、移住への関心等、若い人の地方への関心が高まっている。

（図1）最も働きたいと思う勤務地が地元（ ）である割合

（ ）最も働きたいと思う勤務地として回答した都道府県と卒業高校の都道府県が一致した割合。

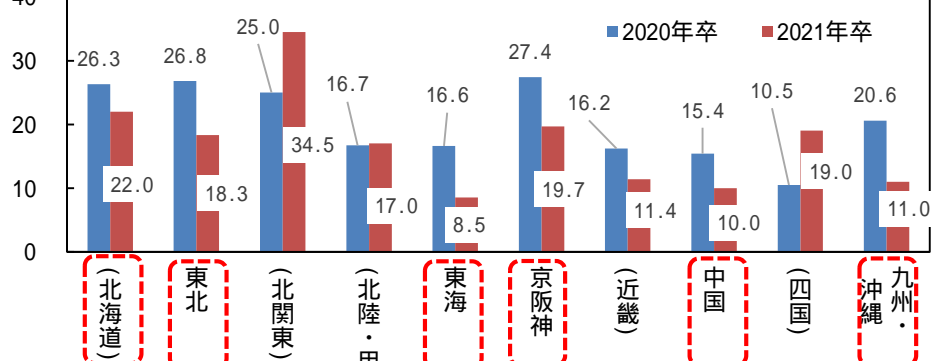


（図3）テレワーク等により働く場所が自由になった際の理想の居住地



（図2）就職先が首都圏の割合

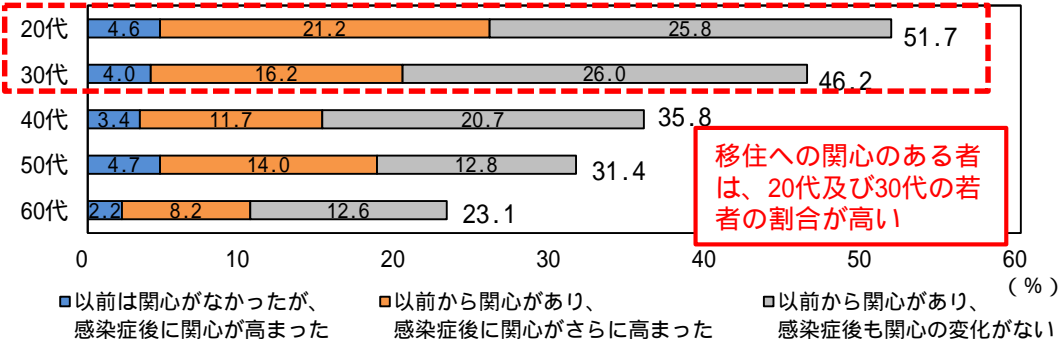
（大学キャンパス所在地別）



（ ）の地域はサンプル数が50以下であるため参考値。

就職先が首都圏の割合が多く地域で低下

（図4）移住に対する関心のある人（東京圏、年齢階級別）



移住への関心のある者は、20代及び30代の若者の割合が高い

（備考）（図2）リクルート就職未来研究所「大学生の地域間移動に関するレポート2021」（調査時期 2020年12月11日～2021年1月14日、回答者2021年3月卒業予定の大学生1,734人）により作成。京阪神は京都府、大阪府、兵庫県。近畿は滋賀県、奈良県、和歌山県。  
 （図1、図3）株式会社マイナビ「マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。2022年卒は調査期間2021年3月18日～4月6日、回答者数5,910名。2021年卒は調査期間2020年3月18日～4月6日、回答者数7,263名。  
 （図4）内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査（調査期間2021年1月15日～1月20日）」により作成。



# [地方への新たな人の流れ] テレワーク等により、地方への新たな人の流れが生じている

- 1 テレワーク等を活用し、東京圏の企業に勤めながら、地方に暮らすという新たなライフスタイルの事例が、情報通信等で生じている。好事例の周知・横展開と共に、テレワークの定着・拡大、企業の働き方改革をさらに進めることが必要。
- 1 都市部人材の地方企業での副業、ワーケーション等は、地方企業と都市部人材のマッチング、企業等の要望に応じたコーディネートや情報発信等、潜在的な希望を実現につなげる仕組みが重要と考えられる。

## 東京圏の企業に勤務し、地方で居住する事例

### 新卒で地方から東京の企業にテレワークで勤務

長野県茅野市では、若者の就職先が不足、東京都立川市は、IT人材の獲得が課題。地域連携によって、今後、**茅野市の学生が立川市のIT企業にテレワークで勤務する採用枠を設定。**(茅野市が運営しているサテライトオフィスも活用。)

### 企業の取り組み事例

#### 【従業員の居住地の制限の緩和】

ソフトウェア品質保証企業A社では、**居住地を問わないエンジニアの採用を開始。**在宅時のセキュリティレベル維持のため、環境整備費用を会社が負担。採用者は、**地方に居住しながら、全国各地の業務に従事。**

#### 【サテライトオフィスの活用】

徳島県はサテライトオフィスを積極的に誘致しており、放送関係企業B社は、2013年に神山町にサテライトオフィスを開設。2020年春の緊急事態宣言下では、専用端末を使用するため、**在宅での業務が不可能な案件について、同サテライトオフィスが対応した。**

#### 【企業の本社機能の一部移転】

ソフトウェア開発C社は、リスク分散の観点から、2020年10月以降、鳥取県米子市の事業所に、人事や総務の一部業務等を移転。**5年後に従業員を40名に増加する予定。**

## 地方とのつながりの拡大に向けた事例

### 地方企業での副業希望する都市部人材の増加

民間人材ビジネス事業者D社は、地方自治体、地域金融機関等との提携等により、**キャリアアップや地域貢献の機会を得たい都市部の人材と地方企業を副業でマッチングするサービスを実施。**副業希望の登録者は、2020年4月に約3千人であったが、**現在(2021年8月)では、約6千5百人と倍増している。**

### ワーケーションの受入れ推進

和歌山県では、ワーケーションの受入れには、企業等の要望に応じたワーケーションのプランの作成・調整が重要であることから、**県がコーディネートする事業者、宿泊業者等の民間事業者を一元的に登録(Wakayama Workation Networks)し、包括的にPRを推進。**2017~2020年度118社1062名がワーケーションを体験。

このような地方への人の流れの拡大に向けて、

- 好事例の周知・横展開、
- テレワークの定着・拡大、
- 企業の働き方改革(居住地制限の緩和、副業解禁等)の推進、
- 地域企業との人材マッチングの推進、
- 自治体等によるサテライトオフィスの整備、企業の要望に応じたコーディネートや情報発信などが重要

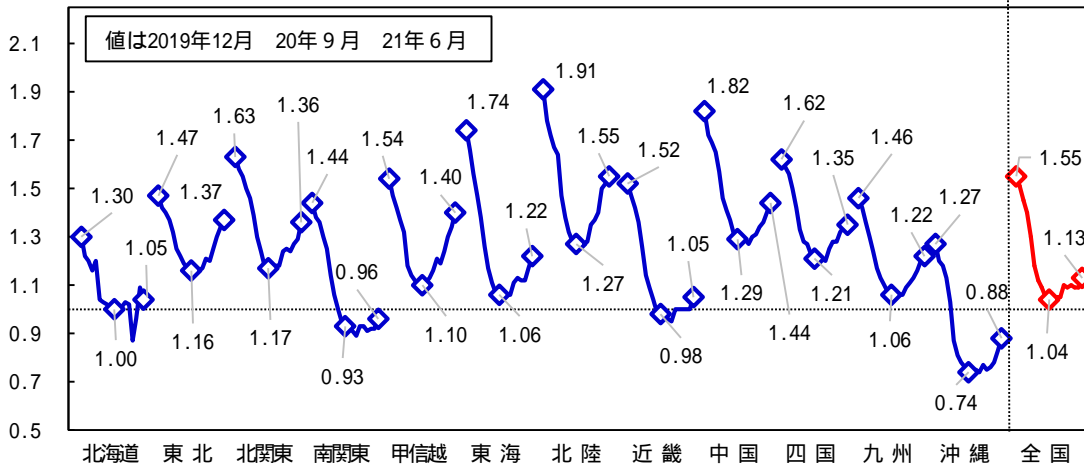
## 第2章 新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響

# [雇用情勢 (有効求人倍率)] 長野県、山梨県、熊本県等、地方圏で戻り幅が大きい県がみられる

有効求人倍率は、感染症以前と比べると、全地域で低下しているものの、多くの地域では持ち直しの動きがみられる。全国のボトムである2020年9月と比べると、甲信越、北陸、東北等では戻り幅が大きい。北海道、南関東、近畿、沖縄といった、大都市部や観光・宿泊業が基幹産業である地域は、戻りが弱く水準も低い傾向(図1)。

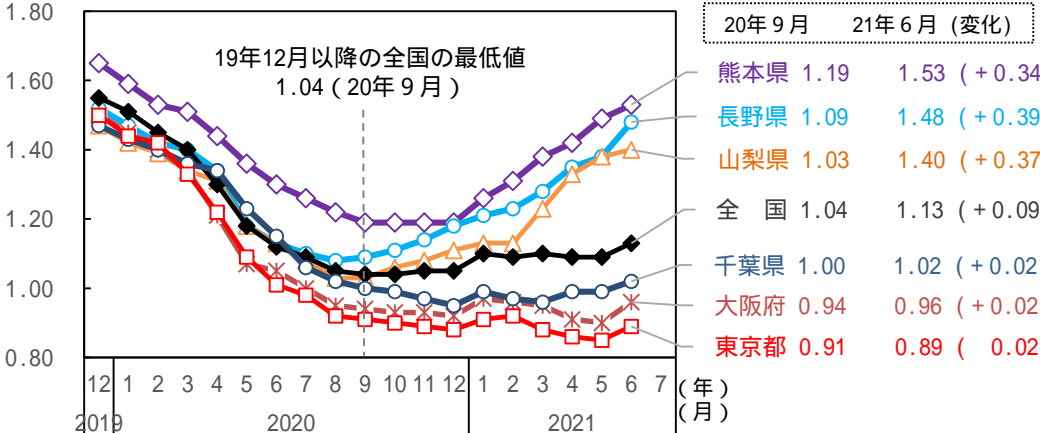
都道府県別に2020年9月からの変化をみると、地方圏の長野県(+0.39)、山梨県(+0.37)、熊本県(+0.34)などで戻り幅が大きい傾向がみられる一方、都市部である東京都(0.02)は20年9月の水準を下回っており、大阪府(+0.02)や千葉県(+0.02)も戻り幅が小さい(図2)。また、新規感染者数が多い都道府県ほど、戻りが弱い傾向もみられる(図3)。

(倍)(図1)有効求人倍率(就業地別)(月次2019年12月~2021年6月)



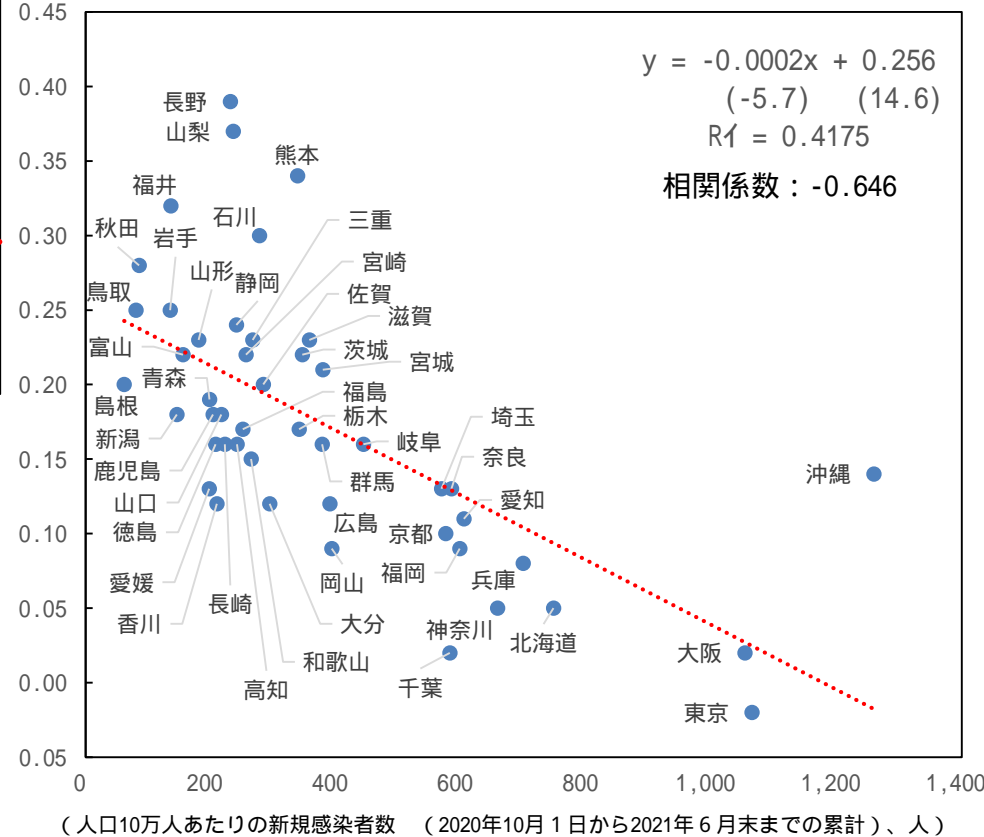
(図2)都道府県別の有効求人倍率の推移

(倍)(2020年9月より最も上昇幅が大きい3都道府県と上昇幅が小さい3都道府県)



(図3)有効求人倍率と新規感染者数との相関関係

(有効求人倍率の変化(2021年6月と2020年9月との差))



(人口10万人あたりの新規感染者数 (2020年10月1日から2021年6月末までの累計)、人)

(備考)(図1、2) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。2. 有効求人倍率は就業地ベース。  
 (図3) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」、「各都道府県の検査陽性者状況(空港疫、チャーター便案件を除く国内事例)」により作成。2. 有効求人倍率は就業地ベース。

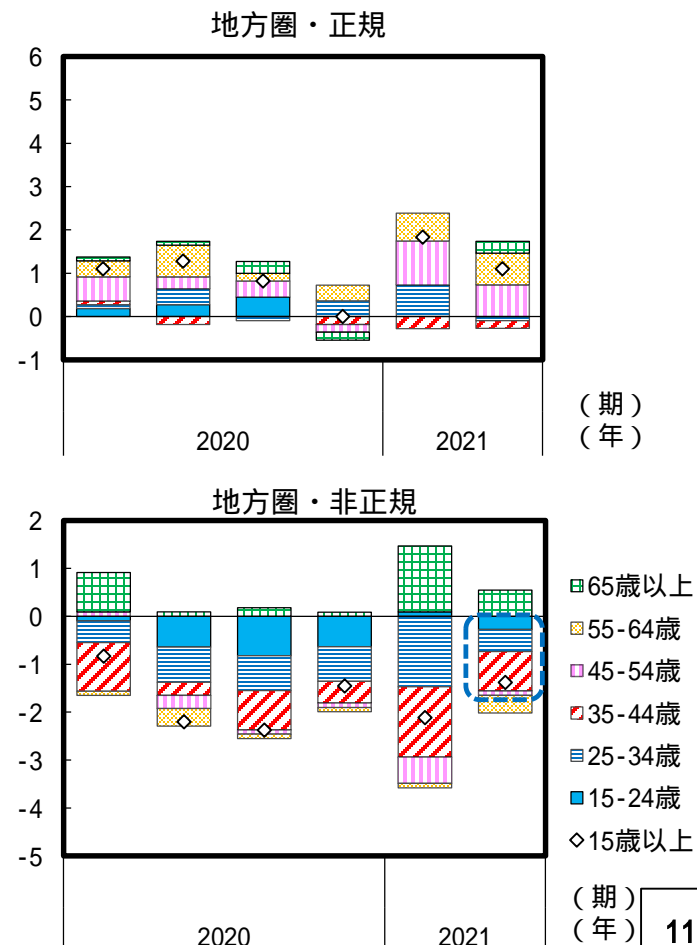
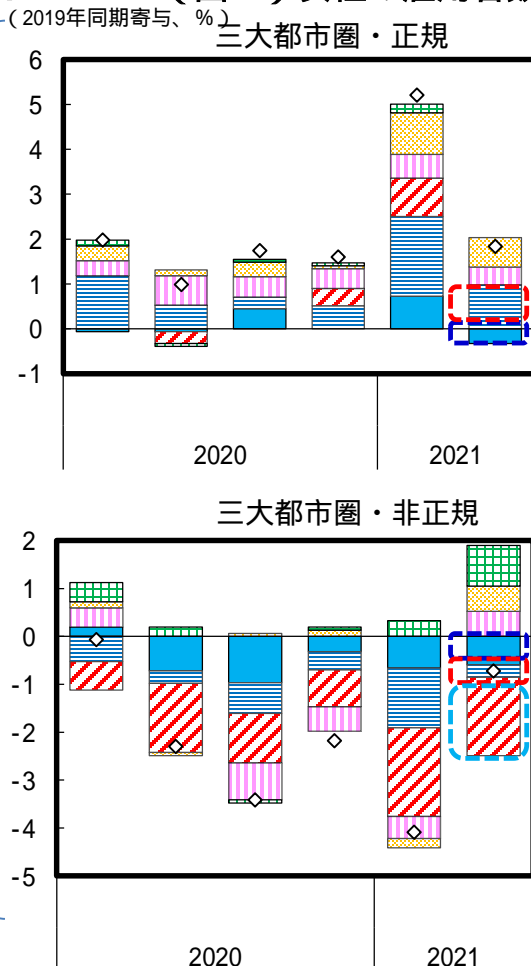
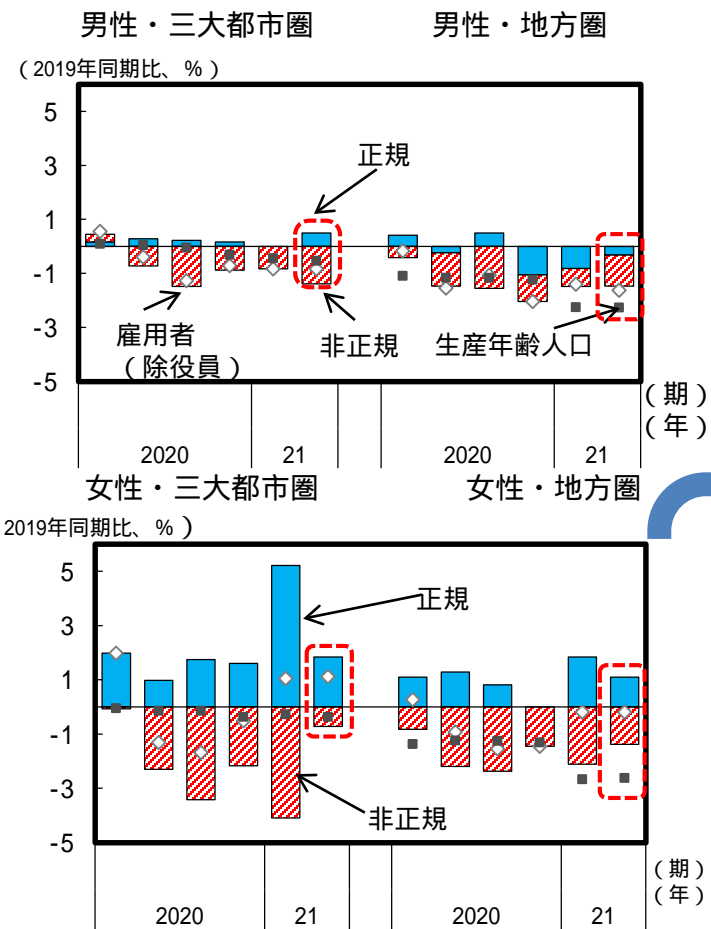
# [雇用情勢（雇用形態別雇用者）地方圏は、生産年齢人口の減少に比すれば、雇用の減少は緩やか

2021年4 - 6月の雇用者数（役員除く）を雇用形態別に2019年同期と比べてみると、男性の雇用者数は、三大都市圏、地方圏共に、非正規雇用を中心に減少している。ただし、地方圏は、生産年齢人口の減少に比すれば、雇用の減少は緩やかなものとなっている。女性の雇用者数は、三大都市圏では、正規雇用の増加幅が非正規雇用の減少幅を上回り、増加している。地方圏では、非正規雇用の減少幅が正規雇用の増加幅をやや上回るものの、生産年齢人口が減少する中で小幅な減少にとどまっている。（図1）。

一方で、女性の雇用者数を年齢階級別にみると、2021年4 - 6月期に、三大都市圏では、25～34歳は正規雇用の増加幅が非正規雇用の減少幅を上回る一方で、15～24歳は正規・非正規雇用が共に減少し、35～44歳は非正規雇用が減少している。地方圏では、人口減少や東京圏への移動等の影響もあるが、15～34歳が正規雇用の増加がみられない中で、非正規雇用が減少している。（図2）

（図1）雇用者数（除く役員）の推移（雇用形態別）

（図2）女性の雇用者数（除く役員）の年齢階級別寄与度



（備考）1．総務省「労働力調査」により作成。表章は万人単位であり、表章単位未満で四捨五入を行っている等により、総数と内訳の和は必ずしも一致しない。

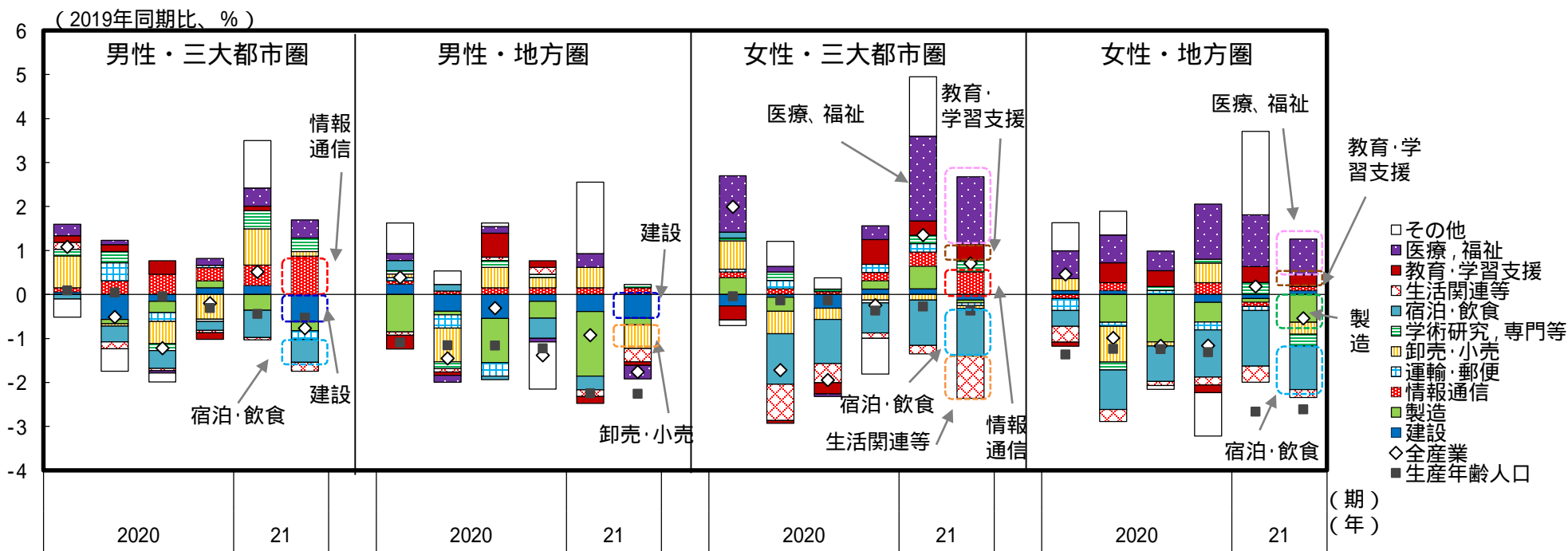
# [雇用情勢（産業別雇用者数）] 三大都市圏の方が、より多くの業種で雇用が増加がみられる

<男性>三大都市圏では、情報通信業が増加しているものの、建設業、宿泊業・飲食サービス業が減少している。  
 地方圏では、生産年齢人口の減少に比べれば雇用者数の減少が緩やかな中で、建設業、卸売業・小売業等が減少している。

<女性>三大都市圏では、医療・福祉、情報通信業、教育・学習支援業が増加しているが、宿泊業・飲食サービス業が大きく減少し、生活関連サービス業が減少している。  
 地方圏では、医療・福祉業、教育・学習支援業が増加しているが、宿泊業・飲食サービス業が大きく減少し、製造業が減少している。

全体として、三大都市圏の方が、より多くの業種で雇用者数の増加がみられる。

（図）雇用者数の推移（産業別）



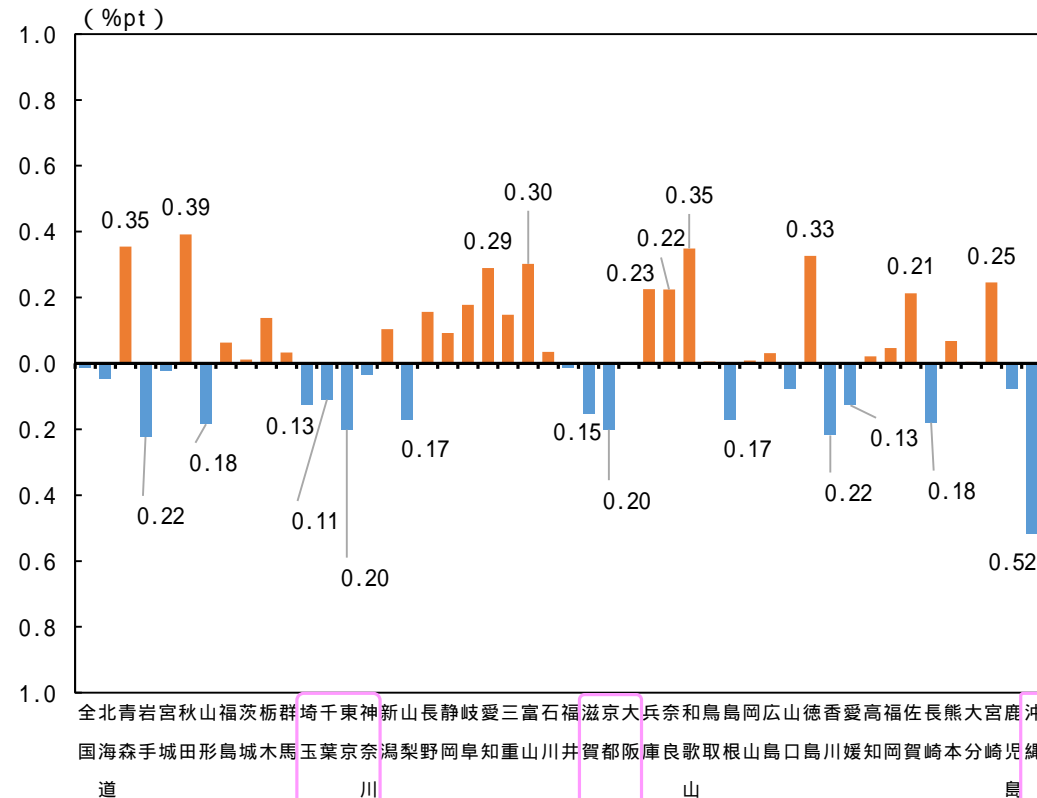
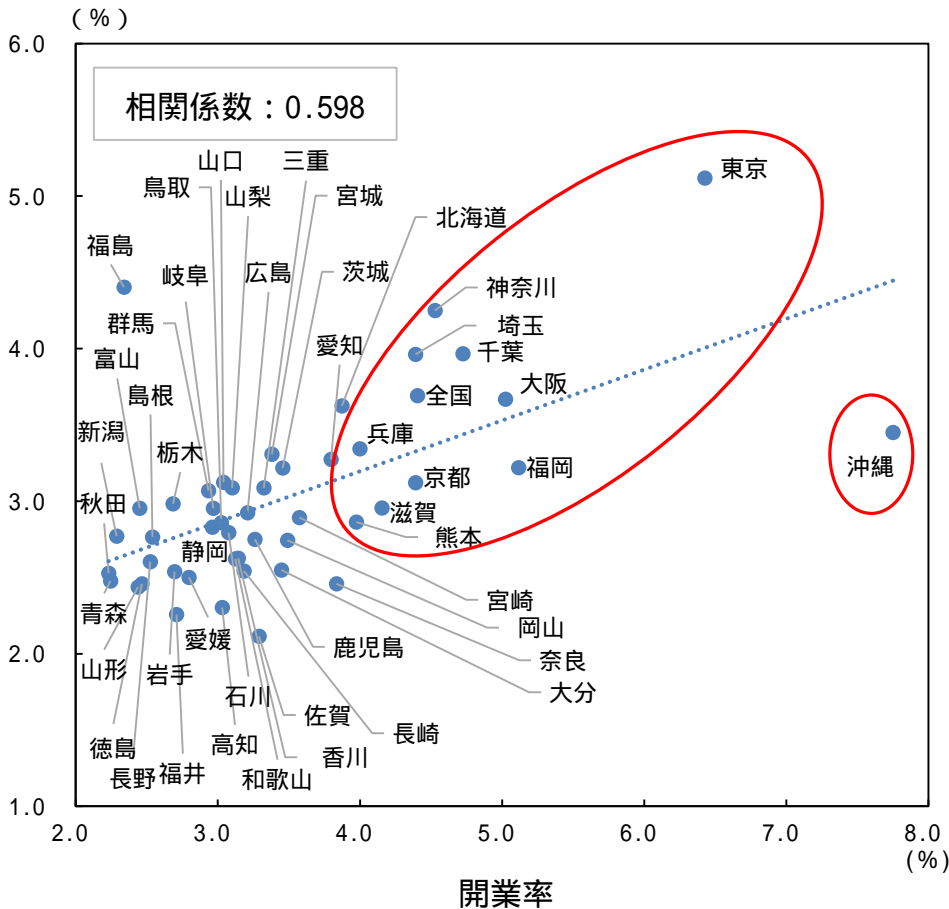
（備考）1．総務省「労働力調査」により作成。表章は万人単位であり、表章単位未満で四捨五入を行っている等により、総数と内訳の和は必ずしも一致しない。  
 2．三大都市圏とは、南関東、近畿、東海。地方圏は、全国値から三大都市圏を除いて算出。

# 【開業率・廃業率】 2020年の開業率は、地方圏で上昇している県が多い

- 1 開業率と廃業率との間には正の相関関係があり、開業率が高い地域ほど、企業の新陳代謝が活発であると考えられる。また、沖縄及び都市圏の開業率・廃業率は他地域と比べて高い傾向がみられる（図1）。
- 1 2020年の開業率は、南関東、近畿、沖縄等では低下しているものの、地方圏では上昇している県が多い。地方圏を含めて起業を後押しすることが重要（図2）。

（図1）開業率（2019年）・廃業率（2019年）

（図2）都道府県別開業率の前年差（2020年）



（備考）（図1、2）都道府県別開業率は、法務省「登記統計」、国税庁「国税庁統計年報」により、内閣府で算出。会社開業率＝設立登記数/前年の会社数×100。会社廃業率＝会社開業率－増加率（＝（前年の会社数＋設立登記数－当該年の会社数）/前年の会社数×100）。設立登記数は、各暦年中の株式会社、合資会社、合名会社、合同会社の合計。会社数は、その年4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、翌年7月31日までに確定申告のあった普通法人（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く）を示す。